

第51期 中間報告書

平成17年1月1日から
平成17年6月30日まで



二ス力株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。第51期中間期（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における我が国の経済は、堅調な設備投資に加え個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の高騰やデジタル関連製品の在庫調整が長引き、景気は踊り場を脱しない状況で推移いたしました。

当社グループ関連市場におきましては、複写機が横ばい、ビデオカメラおよびデジタルカメラが拡大基調で推移いたしました。熾烈な販売競争により製品価格の下落が続きました。

このような環境の中で、OA機器部門では売上を伸ばさせましたが、光学計測機器部門の売上が大幅に減少し、連結売上高は214億5千5百万円（前年同期比0.8%減）、単独売上高は198億7千6百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

一方、利益面につきましては、利益確保のために原価低減活動を進めてまいりましたが、市場競争の激化により一段と進んだ販売価格の低下や原材料価格上昇の影響によって、連結営業利益は14億9千6百万円（前年同期比25.1%減）、連結経常利益は為替差益の増加により17億4千2百万円（前年同期比17.4%減）、連結中間純利益は10億8千2百万円（前年同期比23.9%減）となりました。なお、中間純利益の減少には、前年同期に厚生年金基金の解散に伴う特別利益2億9千3百万円を計上したことも影響しております。また、単独営業利益は12億8千5百万円（前年同期比17.1%減）、単独経常利益は17億1千8百万円（前年同期比14.2%減）、単独中間純利益は10億3千万円（前年同期比25.0%減）となりました。

当期の中間配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、創立45周年記念配当5円を実施し1株につき15円（前期の中間配当金に比べ

6円増配）とし、お支払い開始日を8月26日とさせていただきます。

今後の我が国を取り巻く経済環境は、デジタル関連製品の在庫調整を早期に終え、景気の踊り場から脱却することが期待されていますが、原材料価格や米中景気の先行きなどに不透明感があり、楽観できる状況ではありません。また、当社グループ関連市場では今後も価格競争が激化し、経営環境は予断を許さない状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは、売上を確保し収益を向上させるために、社員一人ひとりが自分で考え、自分で気づき、自分で変えて行く意識を根付かせて、多様な課題を克服する創造性豊かな企業を築いて行くとともに、次の諸施策を遂行します。

- ①[OA機器部門] オフィス機器のカラー化、高機能化に対応したMFP周辺機器の開発強化
- ②[光学計測機器部門] 既存製品の更なる小型化、高性能化およびプロジェクタ用オートアイリスの開発、営業強化
- ③市場ニーズと当社独自の技術力を融合した新規事業の早期構築

加えて、キヤノンファインテック株式会社との協業強化を図ります。また、米国サーベンス・オックスリ一法に準拠した内部統制体制の構築や環境管理活動の推進等社会的責任を全うし存在感のある企業として業績の向上に邁進してまいります。

株主の皆様方におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年8月

代表取締役社長

中里賢次



当社グループの営業の部門別状況

●OA機器部門

ペーパーハンドリング事業では、自動原稿送り装置が前年同期並みの販売数量を維持しましたが、複写機市場の厳しい価格競争により売上は減少いたしました。フィニッシャは、オフィスでの省力化やオンデマンドプリントへのニーズ拡大により、カラー機を中心に中綴じフィニッシャなどの装着率が上昇し売上が増加しました。

スキャナ事業では、A4判カラースキャナの売上が世界的なMFPの需要拡大を背景に順調に推移するとともに、デザイナーなどのプロ用途に適した高解像度のA3判カラースキャナが好評を博し、売上を伸長させました。

プリンタ事業では、前年10月に発表した非接触ICカードに対応したカードプリンタ「PR5350」が市場に徐々に認知され主力となり始めましたが、オフィス用途のラベル専用プリンタの売上は減少いたしました。

これらの結果、OA機器部門全体の売上高は連結では188億5千2百万円（前年同期比7.0%増）、単独では181億9千4百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

●光学計測機器部門

オプト事業では、ビデオカメラ用オートアイリスおよびデジタルカメラ用シャッターユニットで、収益を重視した営業戦略をとりましたが、市場競争の激化から採算が悪化する中、売上および収益は大幅に減少いたしました。一方、新規製品への取り組みとしてプロジェクタ用オートアイリスを開発し、第3の薄型テレビとして注目されるリアプロジェクションテレビ（リアプロ）向けに販売を開始することができました。

これらの結果、光学計測機器部門全体の売上高は連結では26億3百万円（前年同期比35.0%減）、単独では16億8千2百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

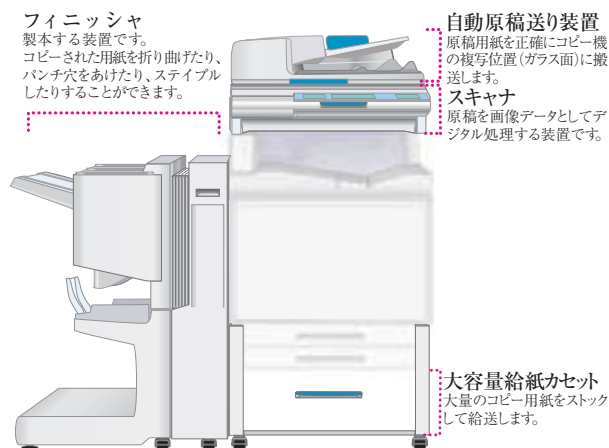
会社の概況

●当社グループの主要な事業内容

当社グループは次の製品を製造販売しております。

部 門	主 要 製 品
OA 機 器	ペーパーハンドリング事業 (原稿処理系) 自動原稿送り装置 (排紙処理系) ソータ、フィニッシャ (給紙処理系) 大容量給紙カセット スキャナ事業 MFP用スキャナ プリンタ事業 IDカードプリンタ
光学計測機器	オプト事業 ビデオカメラ用オートアイリス デジタルカメラ用シャッターユニット パンチルトカメラ その他 DCモータ

複写機関連製品のご案内(ご参考)



●当社の株式の状況

①会社が発行する株式の総数	41,000,000株
②発行済株式の総数	10,267,000株
③株主数	1,435名

●従業員の状況

- ①当社グループ（連結）
従業員数……………1,384名（前期末比 174名減）

OA機器部門 817名	光学計測機器部門 515名
全社（共通）52名	

②当社（単独）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
741名	1名	38.2歳	15.7年

●当社グループの主要拠点

名 称		所 在 地
ニスカ株式会社	本社増穂工場	山梨県南巨摩郡増穂町
	香港支店	中華人民共和国香港
株式会社ニスカ精工		山梨県南アルプス市
THAI NISCA CO., LTD.		タイ国アユタヤ県
NISCA (HK) LIMITED		中華人民共和国香港

*東京支店はその機能を本社増穂工場に移転したため、平成17年5月27日付で廃止されました。

●当社の取締役および監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	中 里 賢 次	
専務取締役	青 柳 雅 人	事業推進・開発・知財担当
常務取締役	今 村 照 彦	企画・国内関係子会社・環境・品質・貿易管理担当
常務取締役	田 中 守	生産管理・生産技術・情報システム担当
常務取締役	小 林 隆 二	管理・総務担当
常務取締役	中 村 三 郎	海外事業・海外子会社担当
常務取締役	武 田 栄 光	営業統轄
取締役	中 山 茂 夫	生産技術部長
取締役	保 坂 進	事業推進部統轄 O A 事業推進部長
取締役	竹 内 元 一	香港支店長 兼 NISCA(HK)LIMITED取締役社長
取締役	永 岡 健 樹	キャノンファインテック株式会社 専務取締役
常勤監査役	仲 田 正 三	
常勤監査役	山 田 計 夫	
監査役	畠 山 武 久	キャノンファインテック株式会社 常勤監査役
監査役	赤 地 義 弘	株式会社三協精機製作所 常勤監査役

- (注) 1. 取締役のうち永岡健樹氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち畠山武久、赤地義弘の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 本報告書中の記載の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表 (平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	当中間期	前期(ご参考)
流 動 資 産	20,984,209	20,451,761
現金及び預金	6,144,758	5,021,365
受取手形及び売掛金	11,605,593	12,571,482
有 価 証 券	91,883	91,890
た な 卸 資 産	2,372,485	2,247,182
繰 延 税 金 資 産	409,250	211,673
そ の 他	431,762	381,969
貸 倒 引 当 金	△ 71,522	△ 73,800
固 定 資 産	8,983,999	9,051,073
有 形 固 定 資 産	7,235,839	7,284,044
建物及び構築物	2,668,842	2,784,583
機械装置及び運搬具	511,422	514,226
工具、器具及び備品	790,462	720,122
土 地	3,265,113	3,265,113
無 形 固 定 資 産	51,291	55,830
投資その他の資産	1,696,869	1,711,199
投資有価証券	1,309,258	1,338,167
長 期 貸 付 金	1,921	2,027
繰 延 税 金 資 産	132,177	61,659
そ の 他	278,649	333,767
貸 倒 引 当 金	△ 25,136	△ 24,421
資 産 合 計	29,968,208	29,502,834

負 債 の 部		
科 目	当中間期	前期(ご参考)
流 動 負 債	11,138,423	11,565,585
支払手形及び買掛金	7,612,241	7,528,337
短 期 借 入 金	150,210	723,198
未 払 法 人 税 等	1,166,914	1,415,422
賞 与 引 当 金	200,597	184,525
設 備 支 払 手 形	91,196	170,460
そ の 他	1,917,265	1,543,643
固 定 負 債	2,299,575	2,344,739
長 期 借 入 金	1,921	58,277
退 職 給 付 引 当 金	2,020,853	2,022,236
役員退職慰労引当金	276,801	264,226
負 債 合 計	13,437,998	13,910,324
少数株主持分	—	—
資 本 の 部		
科 目	当中間期	前期(ご参考)
資 本 金	2,102,430	2,102,430
資 本 剰 余 金	2,030,340	2,030,340
利 益 剰 余 金	13,010,638	12,093,650
その他有価証券評価差額金	357,316	376,745
為替換算調整勘定	△ 956,794	△ 996,935
自 己 株 式	△ 13,720	△ 13,720
資 本 合 計	16,530,210	15,592,510
負債、少数株主持分及び資本合計	29,968,208	29,502,834

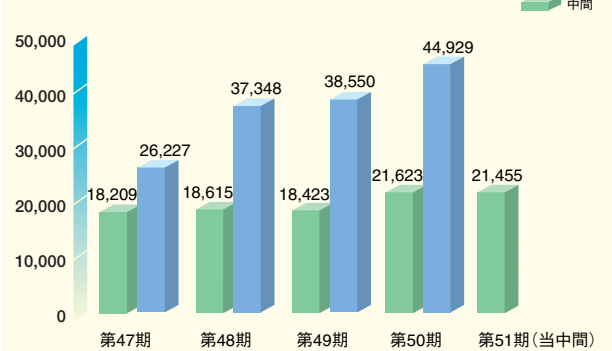
連結業績の推移

(2) 中間連結損益計算書 (平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

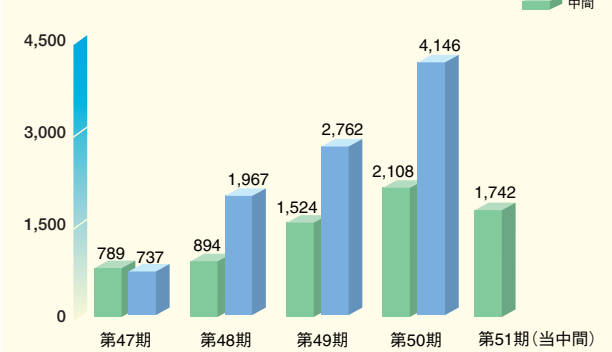
(単位：千円)

科 目		当中間期	前中間期(ご参考)
経常 損益 の部	営業収益		
	売上高	21,454,660	21,622,929
	営業費用		
	売上原価	18,114,288	17,696,483
	販売費及び一般管理費	1,844,071	1,928,085
	営業利益	1,496,301	1,998,361
	営業外収益	255,078	127,891
	受取利息・配当金	28,372	10,630
	為替差益	136,032	40,869
	雑収益	90,674	76,392
営業外費用	9,568	18,336	
支払利息	6,164	13,327	
雑損失	3,404	5,009	
経常利益	1,741,811	2,107,916	
特別 損益 の部	特別利益	1,769	306,449
	固定資産売却益	1,769	13,385
	厚生年金基金解散益	—	293,064
	特別損失	23,448	41,788
	固定資産売却損	100	151
	固定資産除却損	23,348	16,960
	厚生年金基金特別掛金	—	24,677
税金等調整前中間純利益	1,720,132	2,372,577	
法人税、住民税及び事業税	893,763	1,253,502	
法人税等調整額	△ 255,716	△ 303,593	
中間純利益	1,082,085	1,422,668	

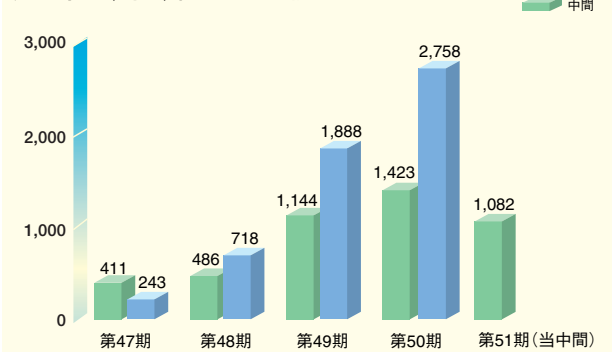
連結売上高の推移 (百万円)



連結経常利益の推移 (百万円)



連結中間(当期)純利益の推移 (百万円)



(注) 第47期営業年度は、平成13年4月1日から平成13年12月31日までの9ヶ月間となっております。なお、中間期は平成13年4月1日から平成13年9月30日までの6ヶ月間です。

単独財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	当中間期	前期(ご参考)	
流動資産	17,991,065	17,568,083	
現金及び預金	4,305,694	3,305,950	
受取手形	1,224,130	1,458,402	
売掛金	9,889,691	10,505,640	
有価証券	90,983	90,990	
製品	242,178	203,372	
原材料	155,955	138,128	
仕掛品	942,008	863,616	
貯蔵品	11,643	9,674	
前払費用	30,070	1,178	
未収入金	84,240	125,926	
繰延税金資産	466,961	311,284	
その他の貸倒引当金	619,628	628,760	
	△ 72,116	△ 74,837	
固定資産	8,698,820	8,829,466	
有形固定資産	5,508,458	5,459,813	
建物	1,744,508	1,813,650	
構築物	97,141	104,817	
機械装置	220,899	226,543	
車両運搬具	15,025	14,161	
工具器具備品	590,354	460,111	
土地	2,840,531	2,840,531	
無形固定資産	28,831	34,785	
ソフトウェア	22,143	27,919	
電話加入権	6,612	6,747	
その他の	76	119	
投資その他の資産	3,161,531	3,334,868	
投資有価証券	1,218,212	1,248,954	
関係会社株式	1,136,704	1,136,704	
出資金	4,300	4,300	
長期貸付金	137,427	248,504	
差入敷金及び保証金	13,319	50,519	
繰延税金資産	626,245	618,107	
その他の	50,460	52,201	
貸倒引当金	△ 25,136	△ 24,421	
資産合計	26,689,885	26,397,549	

負 債 の 部			
科 目	当中間期	前期(ご参考)	
流動負債	10,415,374	10,937,272	
支払手形	1,168,572	1,396,360	
買掛金	6,128,314	5,872,818	
短期借入金	—	500,000	
一年以内返済予定の長期借入金	150,210	208,205	
未払金	890,460	875,707	
未払消費税等	13,404	55,910	
未払法人税等	1,022,927	1,299,137	
未払費用	660,234	116,897	
賞与引当金	164,012	159,026	
設備支払手形	51,670	170,460	
その他の	165,571	282,752	
固定負債	2,154,081	2,195,457	
長期借入金	1,921	58,277	
退職給付引当金	1,927,378	1,926,415	
役員退職慰労引当金	224,782	210,765	
負債合計	12,569,455	13,132,729	
資 本 の 部			
科 目	当中間期	前期(ご参考)	
資本金	2,102,430	2,102,430	
資本剰余金	2,030,340	2,030,340	
資本準備金	2,030,340	2,030,340	
利益剰余金	9,647,160	8,771,275	
利益準備金	122,000	122,000	
任意積立金	7,571,042	5,575,834	
特別償却準備金	76	365	
固定資産圧縮積立金	40,966	45,469	
別途積立金	7,530,000	5,530,000	
中間(当期)未処分利益	1,954,118	3,073,441	
株式等評価差額金	354,220	374,495	
自己株式	△ 13,720	△ 13,720	
資本合計	14,120,430	13,264,820	
負債・資本合計	26,689,885	26,397,549	

(2) 中間損益計算書 (平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		当中間期	前中間期(ご参考)
経常 損益 の 部	営業収益	19,875,513	19,970,333
	売上高	19,875,513	19,970,333
	営業費用	18,590,940	18,420,897
	売上原価	16,973,201	16,767,999
	販売費及び一般管理費	1,617,739	1,652,898
	営業利益	1,284,573	1,549,436
	営業外収益	441,552	466,407
	受取利息・配当金	204,445	223,471
	雑収益	237,107	242,936
	営業外費用	7,667	13,891
支払利息	6,115	11,003	
雑損失	1,552	2,888	
経常利益	1,718,458	2,001,952	
特 別 損 益 の 部	特別利益	109	294,410
	固定資産売却益	109	1,346
	厚生年金基金解散益	—	293,064
	特別損失	22,228	16,158
	固定資産売却損	100	151
固定資産除却損	22,128	16,007	
税引前中間純利益	1,696,339	2,280,204	
法人税、住民税及び事業税	816,966	1,191,532	
法人税等調整額	△ 150,853	△ 284,943	
中間純利益	1,030,226	1,373,615	
前期繰越利益	923,892	712,574	
中間未処分利益	1,954,118	2,086,189	

決算期	12月31日 (年1回)
定時株主総会	3月中
上記基準日	12月31日。その他必要あるときは予め公告して定めます。
中間配当のための一定の日	6月30日
名義書換代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先〕 〔お問合せ先〕	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842 (その他のご照会) ☎0120-707-843 株式お手續用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。 ホームページアドレス http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンタで印刷できます。)
同取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換手数料	無料

ニスカ株式会社

本 社 〒400-0593
山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地 1
電 話 0556-22-6600 (代表)
E-mail info@nisca.co.jp
URL <http://www.nisca.co.jp/>
(表紙写真：矢崎益太郎氏 (増穂町在住))

nISCA